



2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年1月12日

上場会社名 株式会社ライフフーズ 上場取引所 東証 スタンダード市場
コード番号 3065 URL http://meshiya.co.jp/
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大平毅
問合せ先責任者 (役職名)管理本部 人総部長 (氏名)森雅彦 (TEL)06(6338)8331
兼広報部長
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の業績(2023年3月1日~2023年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	7,914	7.8	△56	—	△29	—	△650	—
2023年2月期第3四半期	7,341	13.9	△482	—	△97	—	△258	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	△212.43	—
2023年2月期第3四半期	△84.27	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	4,979	1,331	26.7
2023年2月期	6,091	1,981	32.5

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 1,331百万円 2023年2月期 1,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,423	5.4	△173	—	△148	—	△751	—	△245.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期3Q	3,660,400株	2023年2月期	3,660,400株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	596,279株	2023年2月期	597,779株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期3Q	3,063,502株	2023年2月期3Q	3,062,621株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が5類感染症へ移行し、人流が回復基調となったことに伴い、個人消費及びインバウンド需要等社会経済活動が正常化しつつあったものの、原材料価格や光熱費の高止まり等による物価高騰、人件費の上昇、ウクライナ情勢の長期化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社は、従業員の労働時間の短縮、設備投資抑制による資産の圧縮、人件費や家賃等の販管費の圧縮、原材料価格の高騰に伴うメニューの見直し、ザめしや業態のカフェテリア方式をご注文を受けてから調理しご提供するツーオーダーとの一部併用、収益改善の見込めない店舗の業態転換や退店、各業態での公式アプリ導入等、事業活動継続のための施策を実施してまいりました。店舗では新型コロナウイルス感染症予防対策を継続し、従業員の健康管理とお客様の安心・安全の確保に努めております。並行して、全業態で宅配サービスを導入しており、「出前館」「Uber Eats」「Wolt」と連携し、宅配サービスを拡充しております。また、10月に一部価格改定を実施し収益力の向上に取り組んでおります。

当第3四半期累計期間の店舗展開につきましては、閉店が12店舗となった結果、期末店舗数は104店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は7,914,873千円（前年同四半期比7.8%増）、営業損失は56,052千円（前年同四半期は営業損失482,428千円）、経常損失は29,566千円（前年同四半期は経常損失97,545千円）、四半期純損失は650,790千円（前年同四半期は四半期純損失258,093千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金の減少等により3,419,493千円（前事業年度末は3,943,942千円）となりました。有形固定資産は、減価償却費及び減損損失の計上等により508,297千円（前事業年度末は746,403千円）、投資その他の資産は、繰延税金資産の減少等により972,751千円（前事業年度末は1,336,831千円）となり、資産の部合計は4,979,186千円（前事業年度末は6,091,452千円）となりました。

(負債の部)

流動負債は、賞与引当金の増加等により2,029,338千円（前事業年度末は1,903,986千円）となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により1,618,210千円（前事業年度末は2,206,201千円）となり、負債の部合計は3,647,549千円（前事業年度末は4,110,187千円）となりました。

(純資産の部)

純資産の部合計は、四半期純損失の計上等により1,331,636千円（前事業年度末は1,981,264千円）となりました。これにより、当第3四半期会計期間末の自己資本比率は26.7%（前事業年度末は32.5%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期においても収益力の向上を計画しておりますが、新型コロナウイルス感染症の分類が5類感染症へ移行して、人流が回復基調となったことに伴い、個人消費及びインバウンド需要等社会経済活動が正常化しつつあったものの、原材料価格や光熱費の高止まり等による物価高騰及びウクライナ情勢の長期化など、依然として先行き不透明で厳しい経営環境が続いております。このような状況において、衛生管理の徹底と既存業態の進歩・進化及び収益改善の見込めない店舗の退店を行っております。

また、人材育成を課題と認識しており社員研修での教育及びやりがいのある企業風土作りに努め、組織力の活性化及び幅広い顧客層にこたえるバリューメニューの開発、食の安全性、食の品質を重視し顧客満足度の向上を課題といたします。

当事業年度の業績予想としましては、2023年10月12日に公表いたしました「特別損失の計上及び繰延税金資産の取り崩し並びに2024年2月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高は10,423,676千円（前年同期比5.4%増）、営業損失は173,147千円（前年同期は営業損失593,794千円）、経常損失は148,740千円（前年同期は経常損失204,562千円）、当期純損失は751,768千円（前年同期は当期純損失447,726千円）を見込んでおります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,509,530	2,978,721
売掛金	120,103	111,824
商品	2,993	4,233
原材料及び貯蔵品	68,112	59,815
その他	243,202	264,898
流動資産合計	3,943,942	3,419,493
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	659,859	450,818
その他	86,544	57,478
有形固定資産合計	746,403	508,297
無形固定資産		
投資その他の資産	64,275	78,643
差入保証金		
繰延税金資産	757,013	708,780
その他	307,483	—
貸倒引当金	272,844	264,480
投資その他の資産合計	△510	△510
投資その他の資産合計	1,336,831	972,751
固定資産合計	2,147,509	1,559,692
資産合計	6,091,452	4,979,186
負債の部		
流動負債		
買掛金	296,062	304,513
1年内返済予定の長期借入金	801,630	786,686
未払法人税等	37,853	26,901
賞与引当金	32,367	92,586
その他	736,071	818,650
流動負債合計	1,903,986	2,029,338
固定負債		
長期借入金	1,339,768	753,490
長期預り保証金	37,755	48,720
退職給付引当金	657,119	665,752
役員退職慰労引当金	34,243	36,548
繰延税金負債	—	8,938
その他	137,314	104,760
固定負債合計	2,206,201	1,618,210
負債合計	4,110,187	3,647,549

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2023年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,422,048	2,422,048
利益剰余金	△387,033	△1,037,823
自己株式	△153,751	△152,588
株主資本合計	1,981,264	1,331,636
純資産合計	1,981,264	1,331,636
負債純資産合計	6,091,452	4,979,186

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)
売上高	7,341,426	7,914,873
売上原価	2,510,830	2,716,511
売上総利益	4,830,596	5,198,361
販売費及び一般管理費	5,313,024	5,254,414
営業損失(△)	△482,428	△56,052
営業外収益		
受取利息	975	897
有価証券利息	788	788
受取家賃	65,949	65,603
助成金収入	365,263	—
その他	27,415	30,046
営業外収益合計	460,392	97,335
営業外費用		
支払利息	11,010	8,775
賃貸収入原価	61,628	60,159
その他	2,870	1,914
営業外費用合計	75,509	70,849
経常損失(△)	△97,545	△29,566
特別利益		
助成金収入	4,203	—
特別利益合計	4,203	—
特別損失		
有形固定資産除却損	6,758	5,343
減損損失	13,592	240,274
店舗閉鎖損失	11,363	18,806
店舗臨時休業等による損失	4,153	—
その他	—	13,476
特別損失合計	35,868	277,900
税引前四半期純損失(△)	△129,210	△307,467
法人税等	128,883	343,323
四半期純損失(△)	△258,093	△650,790

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症の分類が5類感染症へ移行したことに伴い、個人消費及びインバウンド需要等社会経済活動は従前の正常需要下へと徐々に回復していくものと仮定しておりますが、当社の売上回復には時間を要しており、コロナ禍以前と比較し売上高が回復しておらず、営業損失を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当該重要事象等を解消、改善するための対応策として、事業の収益改善及び費用削減等の施策を行い、財務状況の安定化を図っております。

収益改善対策として、ザめしや業態のカフェテリア方式を、対面方式でご注文をうけてから調理しご提供するツ一オーダーに一部変更し売上向上に努めております。

また、エネルギー価格、原材料価格の高騰に伴うコスト上昇に対応するため、メニューや販売価格を見直してまいります。

さらに、収益を最大化させるため、店舗ごとの状況に応じた営業時間の見直しや各業態ごとの公式アプリ導入による認知度や集客力の向上、業態転換、収益改善の見込めない店舗の退店により、全社的な収益性の改善を図ってまいります。

なお、資金面については、当第3四半期会計期間末において2,978,721千円の現金及び預金を有しており、当社の事業規模を勘案しても当面の事業資金を確保しており、資金繰り上の懸念はありません。

以上により、当社として継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。